

學界展望

上田先生と日本人口問題

小田橋 貞 壽

最近數年間、日本における人口問題は上田貞次郎先生を中心に展開されて來たと稱してよい。この學界の展望を試みんとする時、假令本文の如く先生の名を標題にまで掲げないにしても、その中心に上田先生を置くことには何人も異存ないであらう。實際において昭和八年以來の日本人口論壇は先生の「日本人口問題研究」が一の推進力となつてゐた。昭和初頭のそれが高田保馬博士の隨筆「産めよ殖えよ」に端を發して華々しき理論鬭争を展開したのに對し、今回は用意周到なる論文に契機をもつて、恰も上田先生の學風を物語るかのやうに具體的實證的な研究が着實に積み重ねられて來たのである。

先生が人口問題に興味をもたれたのは決して新しいことではない。士族の出身にして、經濟學をもつて文字通り「經國濟民」の學とされた先生にとつて、増加し行く日本人口を如何に扶養するかは、常にその念頭を去らなかつた

重要な問題であつた。それは隨筆や紀行文にまでよく表れてゐる。先生が株式會社を研究し、産業革命の跡を索り、商業政策を論じたのも、すべて此の觀點からで、日本の採るべき國策の基礎を見定めようとするのが先生終生の念願であつた。従つて政治も外交も、企業も社會も、すべてを對照考慮しつゝ研究しなければならぬ日本人口問題の研究を、先生がライフ・ワークとして取り上げられたことは極めて自然であるといはなければならぬ。

上田先生の人口問題に關する稍々まとまつた意見は、先生の主宰せる雑誌「企業と社會」の昭和二年二月號に載せられた「我國の人口及食糧問題」が恐らく最初であらう。當時人口と食糧の問題が、極めて抽象的に論議されてゐた中に、先生の所説が最も現實に即してゐたことは申すまでもあるまい。當時において既に先生は言はれてゐる。

「日本の如き繁殖力旺盛な民族を一孤島の内にとぢ込めて海外發展の途を與へないことは、獨り不合理であるのみならず、世界にとつて危険なことである。何となればこの大國民が狭き領土内に群集して生活資料の不足に窮するやうな状態になれば、内政上にも外交上にも永久に安泰といふことは何人も保證し得ないだらう。日本の人口問題は日本だけの問題でなくして、世界の文明國が協力して解決しなければならぬ國際的大問題である」と。

然しこの國際危機を爆發させることは先生の好む所でなかつた。日本に向つてよりも、むしろ外國に向つて物を語る傾向の強い先生は、この時にも「戦争によつて領土擴張を夢みる者は今日我日本に一人もないだらう」といつて尙ほ平和手段による解決必ずしも不可能ならざるを教へられたのである。自由通商は即ちそれで、外國の原料食糧を輸入し、之を加工輸出することは過去の日本が人口の壓力に處して來た途であり、將來も亦この政策に望みを囑し得る所以を述べ、外國に向つては日本商品に對し廣く市場を開放すべきを主張したのである。しかしその後内外の世論は全

く之を容れず、却つて先生の憂慮されてゐた方向へ進み、國際危機は早くも到來して昭和六年の滿洲事變となつた。そこで先生は「この國交上の危機の根本原因と、自分が推定するところの我國人口問題の真相を研究せねばならぬと考へた」のである。先生が人口問題研究の世界に所謂「本格的」に登場して來たのは全くこれ以後のことに屬し、その輝しき業績に比すれば、その期間は案外に短かつたのである。

時日の割合に成果を擧げ得たのは、前述の如く先生の人口問題に對する關心が決して偶然にあらざりしこと、從つて異常なる熱意をもつて研究に従事されたことにもよるが、更に見落してならないことは、人口問題の研究に當つて特に發揮された共同研究といふ事實で、昭和五年以來先生の學風を慕ふ若き學徒が先生を中心として毎週集り、その示唆と指導によつて研究に従事したことである。先生はこの同人に問題を與へると共によく指導し、その研究報告を聞き討論をなすことに極めて熱心であつた。研究会によつてその同人が先生より教へられることも勿論多かつたが、聞き上手な先生自身が之によつて益することも亦決して少くなかつた。同人と稱しても必ずしも一定の會員を有するのではなく、全く集散自在なる同好者の一群に過ぎず、その中には實に多方面の學者實際家を含んでゐたが、すべてが研究といふ一點につながれて進んだ。その後今日に至るまで日本人口問題の研究に熱意を示しつゝある學徒の大部分は、多かれ少かれこの研究会に關係し先生の指導を受けたといつてよい。先生の編著として第一輯から第三輯まで刊行した「日本人口問題研究」一千五百頁は實にこの會の研究成果であり、先生自身が一冊の著書として讀まれたいと序言してゐる通り、その何れの論文も共同研究者の一應の討論を経たものであつた。國立人口問題研究所の設立（昭和十四年）も亦先生の研究と、この共同研究の成果に負ふ所甚大である。

先生がまづ發表された論稿は「我國現下の失業と人口問題」(社會政策時報、昭和七年十一月號)である。その示す如く先生の出發點になつたのは當時朝野を擧げて問題になつてゐた失業といふ事實である。その後引續き「近き將來における日本人口の豫測」(社會政策時報、昭和八年五月號)が發表されたが、この論文において先生の考へて居られたことも、將來幾許の人口を扶養しなければならぬかといふ問題であつた。かくの如く先生が現實の問題、而も實踐的問題から出發されたことは先生の諸他の研究と全く同じであつて、昭和初頭の人口論争に重要な意義を認めながらも「問題の取扱方が純理論に終始し、内外の世論が問題とするところの現實の日本人口問題に觸るゝに至らず」して終つたことを惜しむもこの爲めである。先生にとつては理論も統計も「我國の實情の考察に使用されねばならぬ」のである。この點ではむしろ外國において進んだ研究が見られ、これ等を参照することによつて啓發されたことも少くないが、而もこれを鵜呑みにすることは、他の諸研究におけると同様、先生の最も嫌ふところであつた。そして多讀するよりもむしろ精讀し、而してよく思索することを主張し實踐されたのである。かくして先生の「出現」以來、人口問題の取扱に關する限り學界の態度は全く一變したと稱し得るほどの轉換を行つたのである。

先生が日本人口問題の研究についてとり上げた問題は、その研究に従事し得たる歲月の短きにも拘らず前記共同研究を利用することによつて實に多方面にわたつてゐるので、それが最近の發展を鳥瞰するだけでも決して容易なる業ではない。従つてこゝでは先生の業績の中比較的重要なと思はれる點すなはち第一に先生のなした日本人口の將來に關する豫測、第二に増加する生産年齢人口に對し如何にして職業を與へるかの問題、第三に、極めて最近に唱道せらるる人口増殖論につき日本としてとるべき方策は死亡率の低減につき特に努力すべきを提唱された點をとり上げ、その

後の學界の動きを概観するにとゞめる。

(註) この研究會は自ら「日本經濟研究會」と稱したけれども、その會の名において研究を發表したことは一度もなかつた。他に同名の會が存在してゐたらしいので特に記して置く。

二

日本人口の將來に關する上田先生の推算はあまりにも有名であるが、その要點を示せば

- (一) 現在の人口が發許を生殘するかに就ては、大正十四年の五才別年齢人口が昭和五年の五才別人口となる率、即ち五才階級別生殘率を以て將來も生殘して行くものと假定する。生殘率一定は、死亡率が著しく改善されて來た事實から見ても實情に沿はないけれども、乳幼児の部分を除けば他の部分における改善は少ないので一定とする。
- (二) 今後生れる人口は二百十萬と假定する。大正九年以來十年間の出生數を見るに大體二百十萬前後で、妊孕年齢婦人數の増加にも拘らず出生數は増加してゐない事實に基づく。人口は増加しつゝあるのだから、出生數一定とは即ち出生率の低減を假定したことになる。

右の如き假設の下に計算された將來人口の結論は何うかといふに、次の通りである。

「一、我國の將來人口總數は一般に想像されてゐるやうに一億には達せず、八千萬程度で停止するだらう。しかしそれまでの中間の各年においては私の推算よりもやゝ多いであらう。

二、婦人の出産力の減退に従つて兒童人口の増加は停止するであらう。もつとも死亡率の減退が或程度この傾向を

妨げるであらう。

三、生産年齢に屬する人口は今後二十一年間に激増をみるであらう。一九五〇年の生産年齢人口は一九三〇年に比べて約一千萬多いだらう。少くともこの半數即ち年々二十萬乃至二十五萬人に對して新たに職業を與へなければならぬ。産兒制限はこの問題を解決するものではない。何となれば今後二十一年間に生産年齢に入る者は既に生れてゐる人口なるが故に」(日本人口問題研究、第二輯十二頁)

假定と推算の結果は右の如く比較的簡單なものであるが、これは單なる思付や偶然で行はれたものではない。先生がこの推算を行ふまでに日本人口問題研究第一輯に見る如く、内外の文獻を廣く涉獵し、人口統計と日本經濟發展の跡を比較考量し、幾多の討議を経て實施されたものである。日本における人口増加の停滯についてはクロッカーの著書に學ぶ所が少くなく、又年齢構成を重視し、生殘率を用ひて將來人口を推計豫測する技術的方法はキヤナン、ポレイ、ウエルプトン等に教へらるゝ所が多かつた。けれども、これ等の先蹤者の研究をよく吟味して我國に適用し、以て國策の據るべき基礎を明らかにしたことは、正に畫期的業績と稱すべきである。先生以前にも勿論我國人口の將來を推算した者が決して少くないが、それ等の多くは我國人口の現狀に對し充分なる分析を行つたとは稱し難く、單なる思付程度を脱せず、而も推算された人口は總數を示すのみでその年齢構成にまで思ひ至らなかつた。その後人口を論ずる場合年齢構成を重視するに至つたのは、全く之を先生の研究に負ふものといふべきである。

右の豫測が始めて發表されたのは昭和八年四月の統計學會であり、次いで社會政策時報の五月號に投ぜられたが、一躍之を有名ならしめたのは何といつても同年八月カナダのバンフに開催された太平洋會議であらう。同會議に日本

代表の一員として先生が出席され、日本人の將來について論ぜられたことは全世界の隅々にまで打電せられ、世界は今更の如く日本人口問題の重要性を認識せしめられたのである。

先生の豫測によつて日本國內では日本民族の將來に一の警告が與へられたが、國外では對日恐怖症に一應の安心が與へられることになつた。それまで外國人が日本人口を論ずる場合、日本人口は高率なる東洋的出生率を以て生れ、低率なる西洋的死亡率に近づきつゝあるから、將來無限に増殖するものと考へる者多く、クロッカーの如く日本婦人の妊孕力低下を認める者はむしろ稀であつたが、先生の研究によつて日本にも西洋的出生率の萌芽を見ることが出來、日本においても人口の壓力の緩和すべき時の來るを知り得て安心したのである。併しながら同時に彼等は今後二、三十年間日本における生産年齢人口は激増し、而もそれについては、彼等外國人が常に主張してゐた産兒制限すらその對策たり得ないことも認めざるを得なかつたのである。激増する生産年齢人口には職を用意し、世界は日本のために原料を供給し輸出市場を開放しなければならぬ、然らざればそこには滿洲事變と同様なる國際危局が招來されるであらう。このことは一九三三年の太平洋會議のみならず、その後の世界の學界、國際政治界において、はつきりと確認せしめられた。ロンドン・タイムス(一九三三年十二月八日)が先生の説を紹介した後、日本で年々増加する要職業人口が、過去においては外國貿易と工業によつて吸収され、現在は各國が經濟的國民主義によつて日本の此の如き發展を拒絶する傾向にあるが、若し此の方途が鎖されたとき「日本は内において社會組織を破壊するか、外に向つて爆發するか、その何れかは必至である。日本人は訓練ある國民だが御し易き國民ではない。……貧乏にして高慢なる、而して高度に武装せるこの國民は、退いて餓死に甘んずるとは斷じて思はれない」と述べたのはその一例に過ぎない。

海外の學界において上田先生の豫測はその儘に承認されたのである。眼に觸れたものでもカー・サンダースはその近著 *World population* において先生の推算をその儘採用し、ペンローズも亦その近著「人口理論と其應用」において先生の推算に立論の基礎を置いてゐる。ペンローズの著書には「特に日本に關聯して」と標記されてゐる通り、その應用に關する部分は主として日本に關する研究であるが、彼が日本の増加人口吸收策としては外國貿易の發展に俟つべきであり、その可能性を信じてゐる點は、當時の上田先生の主張をそのまま再現してゐると稱して差支なく。

(註) 我國將來人口の推算として、先生の研究以前に發表された主なるものは農商務省(大正六年?)井上雅二氏(大正十五年)、稻垣乙丙博士(昭和二年)、内閣統計局(昭和二年)、下條康麿博士(昭和六年)のそれである。稍詳細なる紹介は拙稿「日本における人口問題文獻」(日本人口問題研究、昭和八年、一六六一—一七二頁)に載せてある。

三

將來人口に關する上田先生の推算が海外においてそのまま承認されたのは、我國の統計資料を充分に利用し得ざる人達にとつて、當然といへば當然である。しかし先生の推算は又日本の學界においても大體承認されたのであつた。「日本人口問題研究」が昭和八年七月發行されてから、實に數多くの批評紹介が現れたが、その殆どすべてが口を極めて先生の業績を讃へたのである。

併しながら將來人口の豫測といふことは此の問題の研究者にとつて充分に興味をそゝられる題目である。^(註)前節に述

べた我國將來人口の多くは、先生の研究が發表されるに及んで一應過去のものになり了つたけれども、その後先生の方法に刺戟されて新しき推算を試みる者が現れた。先生の共同研究者の一人であつた左右田武夫氏の推算を別とすれば、多くは統計學或は醫學を専攻とする者で、中川友長、増田重喜、渡邊定、川上理一の諸氏がそれである。

左右田氏の推算は、先生の推算と相並んで發表され、後「日本人口問題研究」に収録されたが、その假定において出生率並に死亡率を共に一定としたもので従つて出生率が漸次に減退して行くと考へた上田先生の推算と結果が異なることは當然であり、兩推算は一九四〇年前後を境として開きが漸次大きくなつて、左右田氏の推算は略々一定の増加を續けるに反し、先生の將來人口は増加度が可なり鈍化するのである。然し兩者ともに年齢構成を重視して單なる出生率又は死亡率を用ひず、従つて將來人口が年齢階級別に推算される點で過去の豫測と著しく異なり、又大いなる進歩とされる所以である。之に反し増田氏の推算(人口問題、第二卷第三號)は過去の人口總數の長期傾向線による總數の推算であつて、以前の統計局の推算等と相似たるものである。

渡邊定博士は死亡率の熱心なる研究者であるが最近川井三郎氏と連名で「我國における出生及死亡の推移並に將來の人口觀察」(生命保險協會々報、昭和十四年四月號)なる長大論文を發表し「出生に就てはその遞下の原因を調査し、又死亡率に付ては歐米各國に於ける死亡改善の經過並に現在迄の我國死亡率の狀況よりして如何なる年齢範圍のそして如何なる死因に付て我國に於ては將來改良の餘地あるやを調査し、その結果よりして將來の死亡率の改善度に付て數個の場合を假定」して將來人口を推算したのである。その數個の假定とは

A 假定——死亡率及出生率を現在の儘繼續するとせる場合

B 假定——近年の死亡率及出生率遞下の傾向の近似的な繼續を假定せる場合

C 假定——一九〇〇—一九三〇年の間に米國が經驗せる死亡率及出生率の遞下の傾向と略々同率の傾向と假定

の三であつて、氏によれば「將來の人口を推定することは非常に困難であるが各種の事情を參酌すると前記B、Cの間の人口をとるやうに思はれる」。而して勿論A假定の下では略々現在の自然増加率で無限に増加することになり前記左右田氏の推算と略々同じ結果になるのであるが、渡邊氏は斯る場合は到底存せずと思はれるとして居る。B假定でもC假定より多くの將來人口を持つのであるから、渡邊氏による日本の將來人口は可なり悲觀的な結論になる。

中川友長博士の將來人口の計算(人口問題研究第一卷第二號)は二種に分れるが、其の假定において前記渡邊博士のA、Bの假定に頗る近い。即ちその假定とは

第一推算——昭和六十年に至る各年の出生率及死亡率は夫々昭和十二年の年齢別女子の出生率及第六回生命表により計算したる男女各年齢死亡頻度と同じ、即ち出生率及び死亡率を一定とするものである。

第二推算——第一推算に對し出生率及び死亡率共に遞減するものと假定したもので、即ち出生年に就いては上記女子の年齢別出生率一五—一九才の分は將來五年毎に三〇%、二〇—二四才の分は同じく一三%、二五—二九才の分は三%、三〇—三四才の分は五%、三五—三九才の分は七%、四〇—四四才の分は六%、四五—四九才の分は三%の各割合で夫々減少し、死亡率については上記年齢別死亡率中〇歳の分は男女共に將來五年毎に二〇%、一—四四才の分は同じく一〇%、四五才以上の分は五%の各割合で夫々減少するも、死亡率の減少は三十年間に互つて生じた後止み爾後一定とする。右の減少割合は過去の傾向がその儘繼續するといふ考へである。

右の如くして計算されたる將來人口には、第一推算においては當然無限に増加すべく、第二推算においては出生率のみ依然繼續するのであるから一定年次後はやがて人口減少に轉ずることになる。尙ほ北岡壽逸氏はこの中川第一推算に事變の影響を加味し「支那事變の影響は昭和十三年度（十二年十月より十三年十月迄）の狀況が五年間繼續するものと假定して異なる數字を發表してゐる（經濟學論集、昭和十五年十一月號）。

この他最近第四回人口問題全國協議會において川上理一醫學博士が「日本人口の將來豫測」を發表されたが、その報告要旨には「過去の人口増加を年齢別に觀察し、その傾向線を三十年間將來まで引延ばした。……かくして豫測せられたる人口は上田博士の豫想せる日本人口と偶然にも一致した成績を得た」とある。

これ等の推算は夫々特長をもつては居るけれども、最近の日本人口動態を基礎にして考へる時、中川博士第二推算、渡邊博士B、C假定推算が最もよく日本人口の將來を暗示すると思はれる。兩博士とも出生率が漸次低減して行くと考へる所は、上田先生の出生数一定の假設と考へ方において異なる所がない。たゞ上田先生が出生率の低減を出生率の低減を出生数一定なる固定数によつて示したに對し、他方が最近の資料に基いて出生率の低減度に綿密なる測定を施しただけである。従つて他の推算が上田先生の推算を發展せしめたとすれば、それは死亡率の點にある。

先生も死亡率を一定とすることは「そこに豫測としての缺點があるけれども、死亡率減少の傾向を數的に假定することは極めて困難である。又實際にはこれが甚だしき誤差の原因にならないと信すべき理由もある」。たゞ幼児死亡率は近年激減しつつあるので「將來において更に幼児死亡が少くならば私の推算は當らないこと申すまでもない」と自らその缺點を認めてはゐたのである。従つて事實の前に極めて謙虚なる先生はその後特に乳幼児死亡率につき精密

昭和十年人口 (單位千人)

年 齡	上田先生 推 算	國勢調 査實數	差
0-4	9,077	9,328	- 251
5-9	8,469	8,531	- 62
10-14	7,629	7,685	- 56
小 計	25,174	25,545	- 371
15-19	6,604	6,641	- 37
20-24	6,147	6,071	+ 76
25-29	5,286	5,240	+ 46
30-34	4,638	4,633	+ 5
35-39	4,065	4,046	+ 19
40-44	4,416	3,406	+ 10
45-49	3,107	3,123	- 16
50-54	2,822	2,833	- 11
55-59	2,560	2,571	- 11
小 計	38,643	38,553	+ 90
60-64	1,917	1,931	- 14
65-69	1,379	1,387	- 8
70-74	899	913	- 14
75-79	556	562	- 6
80-	348	363	- 15
小 計	5,099	5,156	- 57
總 計	68,917	69,254	- 337

なる研究を行つた結果、前の推算が「この點において幾分改訂を要する」(日本人口問題研究、第二輯、本書の梗概)であらうと注意せざるを得なかつた。

豫測を實際の結果について見るに先生の推算は昭和十年の國勢調査を適確に豫測することは出来なかつたけれども、その差は、先生が昭和五年國勢調査の實績によつて改算したもの(日本人口政策、一一二頁)に比すれば、僅かに三十四

萬に過ぎなかつた。その差を生ぜしめたものは、大部分が生殘率即ち死亡率にあり、一部分は出生數の假定の少な過ぎた爲めであつた。即ち別表の比較に見る如く〇―四才人口が推算において二十五萬も實績より少かつたのは、この五年間の出生數が假定の千五十萬を越ゆること十四萬の多き上つたこ

とと、その生殘率が著しく改善された爲めである。乳兒死亡率はこの期間に出生千に付一三七から一二〇に下つた。

乳幼兒の死亡率が改善された結果として十五才未満の人口は推算より三十七萬も多くなつたのである。然るに一五―五九才の生産年齢人口については多少の出入はあるにせよ、推算と實績とは比較的よく一致したのである。

上田先生が將來人口を推算した目的の一半は將來における生産年齢人口を推算し、更にその中で職業を特に用意せ

ねばならぬ數——要職業人口——を推算するにあつたから、右の如くその部分において推算と実績とが僅少の差に止まり得たことは、假令期待せる事實であつたにせよ、頗る欣快とされたところに違ない。従つてこの年齢の人口に關する限り日本の學界においても異論を挿むものが少く、^(註二)先生の研究はそのまま實際政策にまで織込まれて行つたのである。日支事變の勃發以來、急速に戰時長期建設體制に移行した日本國民經濟にとつて、勞務動員は最重要問題の一つとなつたが、この動員さるべき勞務の量、質を豫定し、この計畫に應ずる勞務供給計畫を樹つることは、實に先生の人口問題研究によつて大なる示唆を與へられたのである。^(註三)

(註一) 將來人口の豫測は既に外國でも頻りに行はれてゐる。前節キヤナン外數氏のみならず、(Carr-Saunders, World Population, 1936, p. 129)。又滿洲國については北滿經濟調査所の「滿洲の人口問題」(昭和十四年)があり、臺灣によつて上田先生の共同研究者の一人であつて井口東輔氏の推計(日本人口問題研究、第二輯收録)があり、朝鮮については上田先生の方法に倣つた推算を京城帝大の原藤周衛氏が行つて第四回人口問題全國協議會に報告してゐる。

(註二) 筆者の見た所で此の要職業人口につき、異つた方面からの計算を企てたものに野間海造教授が第二回人口問題全國協議會に提出された「農村流出人口の行衛」があり、先生と同一方法によるものに北岡壽逸氏の「我國人口問題の一考察」(經濟學論集、昭和十五年十一月號)がある。

(註三) 生産年齢人口並に要職業人口の問題に特に關心をもつた企畫院調査官美濃口時次郎氏の近著「人的資源論」は上田先生が研究會同人と共になされた諸研究が勞務動員計畫に如何に役立つものであるかをよく示してゐる。

四

右の如くにして近き將來における我國の生産年齢人口が異常なる増加を見せるであらうことは、その數までもほゞ精確に知悉するを得た。然らばその人口に如何なる職業を與へて行くか、これが上田先生の人口問題研究に着手された主要なる動機でもあり、また當時を擧げての大問題でもあつた。過剰人口はすでに人口に膾炙し、工業化か、移民か、内地農業開拓か、それとも又社會組織の改變か、といふ論議が盛に闘はされたのである。財團法人口問題研究が「過剰人口は愈々増大しつゝあり、而して又我國人口増加の大勢は、其の社會的傾向に於て、甚だ憂慮すべき事態にあり、之れを放置して顧みざるに於ては、國難の打開到底望むべからず、是を以て常時繼續的に之が調査研究を遂げ其の依つて生ずる真相を明にし、以て適切なる方策を樹立すべきことは極めて緊急要事たり」なる趣意書を以て誕生したのも實にこの頃昭和八年十月であつた。

この點に關し先生は既に自由通商、工業立國といふ結論をもつて居られた。明治以來の増加人口が如何なる産業に吸収されて來たかといへば、申すまでもなく商工業であつた。農業は過去においても現在においても我國最大の産業たるには相違ないけれども、その重要性は頗に減退しつゝある。この現象を地方的に見れば我國人口の都市化である。農村人口は過去數十年間ほとんど一定數に固着し、増加人口の大部分は都市に出で、職業を求めたのである。海外への移住は幾多の意味において重要ではあるが過去の實績は餘りに貧弱であり、タムソンやクロッカーの主張する如くボルネオ、ニューギニア、濠洲等が平和裡に日本人移住の爲めに開放されるならば知らず、人口問題解決策としては多くを期待し得なかつた。かくて先生はこの小島國に多數の人口を養ひ而も生活程度を向上して行くには、過去に然りし如く、將來もまた國民經濟の工業化に頼らねばならぬと考へられた。殊に先生は之を外國に對して主張し、日

本商品に對する輸出市場の開放を強く要求されたのである。併しながら先生は單純に我が國民經濟の工業化、都市化を謳歌されたのではない。巨大都市の出現は必ずしも文明を意味せず、農村にも美點の多いことを考へて居られた。

「日本人の郷土は農村にあり、日本の社會組織は農村を基礎として成立してゐる。農村の社會組織とその中に流れる傳統的精神を破壊することなしに堅實に工業化の途を進行することこそ現代日本の問題である。そこに矛盾もあるが、その矛盾は克服されなければならぬ」(日本人口政策、序文)と述べて居られる。先生の編された「日本人口問題研究」が第二輯と第三輯において、職業別人口と、地方別人口と、生活程度の調査に主要なる部分を與へ、各産業の人口吸収力の研究が企畫されたもの故である。

然るにその後わづか三、四年にして我國民經濟は異常なる工業化を強行した。而して失業問題は、若干の平和産業並に中小商工業における轉失業問題を除いては、當面の問題としては全く意義を失ひ、今や、如何なる産業に人口を吸収せしめるかでなくして、産業は如何にして人口を――労働力を――吸引し得るかといふことになつた。昭和十年頃まで論ぜられた過剰人口論は雲散霧消し、世は擧げて人口不足を叫び至つた。

かくして先生がとり上げた増加人口吸収策の問題は一應姿をかへ、少き人口を多き需要に如何に配分するか當面の問題となつて來た。而してこれに對しては國土計畫が應へようとしてゐる。國土計畫に關聯して人口政策が如何に考慮すべきかは、人口問題研究會主催に係る第四回人口問題全國協議會(昭和十五年十一月)が政府の諮問に答申したやうに、人口の職能的、地域的配置から、開拓民の問題にまで及ばなければならぬ。現在、過剰人口對策が消え去つたといつても、やがて戰雲がおさまつた時には再び國內農業か、輸出工業か、移民か、といふ如き問題が登場するに

違ない。北岡壽逸氏はその時こそ大陸移民による解決の外に途なし（我國人口問題の一考察、經濟學論集、昭和十五年十一月）と力説してゐるが、此等の問題は今から充分に考究さるべきである。國土計畫は將來における日本人口の配分計畫なのである。

生活程度の研究についても時局の影響は深刻である。何人と雖も事變下に生活程度の上昇を望んではゐない。却つて生活程度が引下げられる運命にあることを何人も不平なく承認してはゐるが、それによつて人的資源の受ける悪影響を如何にして最少限度に食ひとめるかを考慮しなければならなくなつた。人口問題全國協議會における政府の諮問が第一回（昭和十二年十一月）には時局下における人的資源の維持涵養を訊ね、第三回（昭和十四年十一月）には「人口政策の見地より國民生活の安定」に關する意見を問ふたのも此の研究を促すためであつたらう。この方面における労働科學研究所の業績には見るべきものが頗る多い。

人口の地方別研究は農村の流出人口を中心として進められた。こゝには日本の大きな社會問題の根源がひそんでゐる。Sorokin and Zimmernan, *Principles of rural-urban sociology*, 1929 の部分譯が「都市と農村―その人口交流」（京野正樹譯、昭和十五年）として譯出されたのもこの間の消息を語るけれども、その基礎的な研究として渡邊信一、豊浦淺吉、林惠海三氏の實證的研究をこゝに擧げたい。三氏とも、その厚薄はあれ、何れにも上田先生の研究會に關係あつた篤學の士であることは思出深きものがある。渡邊教授の「日本農村人口論」（昭和十三年）は明治より大正を経て昭和に至る日本鑛工業躍進の期間を通じて、我國近代労働者の給源が全く農村に存在してゐた事實を分析したもので、その資料の尨大さと分析の精緻さにおいて之に比肩し得るものを見ない。東京市役所の豊浦氏の調査（東

京市に於ける人口更新の量と質、社會政策時報、昭和十四年四、五、六月は昭和十年に東京市で行つた國勢調査附帶調査にもとづき、大東京市が常に外來人口によつて増加を續け、而もその増加に幾層倍かする來往常なき浮動人口の存在することを克明に分析したもので、近代的大都市の人口流動現象の一端がよく示されてゐる。此の如き人口流動の現象を秋田縣の一農村東瀧澤村について調査したのが林教授の近著「農家人口の研究」(昭和十五年)である。僅か一村の調査に過ぎないが農村から常に多量の農家人口が非農業へ流出し、而もその質が殘留人口よりも良質である事を教へてゐる。

人口の都市化、工業化が現在ほどの速度を以つて行はれたことは、恐らく我國の史上稀に見る所であらう。それだけに問題は深刻である。農村と農民の美點を強調し、こゝに良兵と良民の源泉を求め人達にとつては正に憂ふべき事態である。鑛工業生産力擴充のためには農村から勞働力の補給される必要がある。而も食糧は増産しなければならぬ。之に對して農業の機械化と適正規模が答へ得るとしても、尙ほ農民數の減少は免れ得ないかも知れぬ。食糧増産の爲めに農林省調査による未耕可耕地百六十萬餘町歩の開墾を主張する者があるけれども、その實現性に疑問を挿む者も亦少くない。しかも現在には此等の議論をよそに人口の都市化は滔々として行はれてゐる。先生のいはれた「農村の社會組織とその中に流れる傳統的精神を破壊することなしに堅實に工業化」することが現在ほど痛切に感ぜられる時機はないであらう。

人口過剰なりと稱せられた我國でも戰時體制下に入るに及んで却つて人口の不足が訴へられ、人口増殖論が盛に唱へらるゝに至つた。その理由は勿論一二に止らないが、現在特にそれが唱道さるゝに至つた所以を見るに

第一には戰時下において兵力と勞働力に動員される人口の多くなつたことにある。然しこれは今から出生を増加させたところで直に間に合はぬ。むしろ死亡率を低減せしめることが直接的には大なる効果をもつ。併しながら將來起るべき事態を考へるとき現在からしてこれが對策を講すべきこと申すまでもない。

第二には戰時動員、或は青壯年人口の職業轉換等によつて、結婚が延期され出生數を減ずるために、この出生減を補ふべく出生増加を奨励しなくてはならぬと主張するのである。然しこれには異論もある。

第三には歐米先進國では出生率が減退して人口減少を來すべき情勢にあり、我國も亦同様に出生率の低下は最近において著しきものがあるが故に、今にして之が對策を講ずるにあらざれば遲きを悔いるに至るであらうといふのである。

人口を増殖せしむる方策としては入移民のない限り出生を増加させるか死亡を少くする外はない。上田先生は勿論兩者とも必要とされるが、「現下日本の人口政策は出生増加よりも寧ろ死亡減少に重點を置くべきである。『産めよ殖せ』の標語の外に『育てよ病ますな』の標語が必要である」とされた（支那事變と我國人口問題、一橋論叢、昭和十五年一月）そして年齢別死亡率を觀察した上、我國で死亡率の高いのは主として乳幼児死亡率と青年死亡率の高きため、これは甚だ悲しむべき現象であるがその低下は必ずしも不可能でないと力説されたのである。人口問題研究所が設立された時にも先生は出生率低下の事實を明らかにすることも重要ではあるが、より緊急な研究は死亡率にあると

述べてゐる(東京朝日新聞、昭和十三年十二月十五日)。生活程度を上昇せしめつゝ人口の増殖を圖ることが必要と考へて居られた先生としては、何れかといへば量よりも質に重きを置いてゐた。多死を免れない多産よりも、寧ろ少産少死を選んだのである。然らば死亡率はどの程度まで引下げ得るか、之について渡邊定博士と川井三郎氏との共著になる「日本人の壽命に關する研究」(昭和十五年)によれば、問題の乳幼児死亡率も二〇―三〇才人口の高死亡率も、共に現在より相當程度を低下せしむること必ずしも不可能にあらずとのことである。若しそれが實現するとすれば人的資源の損失を救ふこと甚大なりといはねばならぬ。

併しながら死亡率は如何に低下せしむるにしても限度がある。本文第三節で述べた中川博士の將來人口の推算が、その低下を今後三十年にして止むと假定したのも此の故に外ならない。従つて人口の増加を企圖する以上は出生率の低下を防止せねばならぬこと勿論である。上田先生の推算を一の警報と聞いた日本の學界が、出生率減退につき異常なる興味を感じたのも當然である。人口問題研究所でも可なり大規模な出産力調査を施行して現在集計中であり、又同所の館稔氏によつて地方市郡別の出生率研究が行はれてゐる(人口問題研究、第一卷第一、五號)。併しながら何故に日本で出生率が斯く低下して行くのか、又それがどの程度で低下の度を緩めるのか、等について未だ充分なる結果が示されたとはいひ得ない。寺尾琢磨教授のいはれるやうに「出生率の低下を何等か一箇の原因に求めんとするのは餘りに冒險的なのであらう」(資本主義と人口、昭和十四年、新經濟學全集の中)。然し出生率の低下を防止せんとする限り、何處に對策の重點を置くべきかは、その原因の探究に俟たなければならぬのである。

出生率の維持乃至上昇に對して、今や異論を挿む者は殆どない。産兒制限を主張する者はなくなつた。併しながら

現下の時局に顧る時遽かに出生増加策に賛し得ざるものあること事實である。前記寺尾教授はその近著「日本人口論」において戦時下における出生の激増は第一に個人生活を窮窟ならしめて國民全般の生活難を一層困難にし、第二に現在の出生児が今後十數年間全く被扶養人口になるために生産力擴充が阻害される憂があることを力説し、素より一國の人口政策は眼前の事態によつて改變せらるべき性質のものではないが「如何に増殖が望ましくとも現狀は餘りに不利過ぎる。將來は素より大切であるが、より大切なのは如何にして現在の危機を乗り切るかといふことでなければならぬ。増殖策がこの目的と背馳するならば、一日も早く『産めよ殖えよ』の宣傳は撤回されて然るべきであらう」と述べてゐる。南教授も亦近著において各國の人口政策を比較研究した結果、戦時下における新生命の製作強化がどんなに困難であるかを思へば「私はむしろ、すでに生れたる生命の救護に、より多くの期待をかけたといふ意見に傾いてゐる」といふ（人口理論と人口政策、昭和十五年）。

併しながら人口増加策を論ずる者の多くは出生率の維持乃至上昇と死亡率の低下と双方を主張してゐる。たゞ其の何れかを強く主張するかの差があるだけである。抑々出生率が上昇すれば必ず死亡率も之に伴ふといふ人口動態平行學説は經驗的に見て事實を語つてゐる場合が多いけれども、それは一般率の場合に言ひ得るに過ぎない。政策論として見れば一方の上昇と他方の低下はむしろ併せ考へらるべきである。人口は生めよと命令したゞけで殖えるものではない。高き死亡率を放任して、高き乳兒死亡率に何ら施すところなくして、而も尙ほ生めよと號令することは當を得たるものといひ難い。高田保馬博士は曾て日本における「人口政策の缺乏」を論じて「人口の増加……には一つの條件がある。人口の増加だけを考へても、國內における經濟的事情がそれだけの人口の生活を——しかも十分に豊かなる生

活を許すや否や。これが許さるゝ條件以内においてでなくては人口の増加が求めらるゝ效果をもたらし得ないであらう。この點において上田博士一派の精緻なる研究は重要な基礎を供するものである」(エコノミスト・昭和十年六月一日)と述べてゐる。出生が兩親の重き負擔となるやうではその増加も期待できないし、又乳兒死亡率の低減も望めないのである。

そこで人口の増加は如何なる時に望み得るかといふ問題になる。我國では徳川末期に人口停滞を來し、それが明治に入るに及んで急激なる増加を示したが、それは果して如何なる理由に基づくものであらうか。上田先生はこの點に深く思ひをひそめられ、昨年の第三回人口問題全國協議會に「日本人口史上の疑問二件」と題して報告すると共に同好者の注意を喚起したのであつた。この問題について今までに發表されたものとして本庄榮治郎博士、小野武夫博士、高橋梵仙氏、關山直太郎氏、内田寛一教授、徳田彦安氏等の研究が數多くある。然し先生は之を單なる人口史として見ようとされたのではない。之を研究することによつて今後の日本における人口増加の豫想、若しくは人口政策樹立についてのヒントを得んとしたのである。本追悼號の巻頭に載せられた先生の遺稿はその研究への第一歩である。思へば先生が「日本人口問題研究」第三輯に序して「最近編者の大學における職務上に變化が起つたけれども、研究を中止する必要はないと思ふ」と述べられたのは昭和十一年十二月であつた。その後俗務多端の中に尙ほ人口問題研究への燃える如き熱意を持ちつゞけ、今正にその基本的問題に入らんとされたのに、計らずも病を獲て遽かに御逝去を見たるは、先生御自身としても残念であつたに違ないが、先生の高教に接し得ざる學界の損失また何物を以ても之を償ふことが出来ない。哀惜の情切なるを覺ゆる次第である。